※記載例を参照の上、ご記入ください。

（様式第3号）

企業・団体名（　信州西部陸送株式会社　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.9.5変更】

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	□	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	差別は発生していない。また差別が発生しないよう、就業規則にて差別禁止に関する方針を定めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		□	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメントは発生していない。またハラスメントを禁止する旨を就業規則に定めている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		□	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	長時間労働とならないよう、出発前の準備や帰社後の洗車時の業務効率化に努めている。								8.5 8.8									
4		□	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	外国人労働者はいない。加えて取引先の外国人労働者へも差別が発生しないよう引き続き留意する。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		□	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	労働安全衛生に関する方針について就業規則に記載がある。また、必ず社長から個別に声掛けを行い、事故への注意喚起を行っている。			3					8									
6		□	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	社長との1on1ミーティングで相談できる体制となっている。また、将来のメンタルヘルス対策として、休職規定等を整備していく。			3														
7		□	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	60歳以上でも働けるよう定年を設けず、高齢者でも働ける環境を整えている。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		□	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	社員の教育プログラムや、初任者教育および運転同行を通じて、従業員のスキルアップに努めている。				4	5.5			8	9								
9		□	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	現在は正規雇用のみであるが、労働基準法に則り対応している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		□	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	毎年定期健康診断を受診し、健康状態の把握に取り組んでいる。			3					8									
11	環境	□	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	事業活動において排出される廃棄物をアウトソーシングにより適切な処理を行っている。											11.6	12.4		14.1			
12		□	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	電気･水道･ガソリンの使用量を把握している。							7.3						13				
13		□	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	社内に簡易エアコンを設置することでガソリン使用料の抑制に努めている。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		□	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	有害化学物質の抑制に向け、洗車や洗浄における有害化学物質を把握し抑制に努める。			3.9			6.3					11.6	12.4					

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	□	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	生態系に影響が及ぼさないよう騒音に留意し、適切な廃棄物の処理を行っている。						6.6									15		
16		□	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	ecoタイヤを導入するほか、 従業員へリサイクル品の使用を促進している。												12.5		14.1			
17		□	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	高圧洗浄機を導入し、水の使用量の削減に努めている。						6.4 6.6											
18		□	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【予定】今後の取得を進めていく。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		□	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】今後掲示物通じて環境の取り組みについて正しく公開していく。												12.6					
20		□	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】今後の利用を検討していく。							7.2						13				
21		□	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	再生紙の使用やecoタイヤの使用により資源の持続的利用を進めている。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	□	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	取引先とのガイドラインに則り、絶対に汚職が発生しないよう厳重に注意し、窓口として社長が対応するよう体制整備している。																16 16.5	
23		□	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	取引先企業との適切ではない契約が行われることが無いよう高い倫理観を持って厳重に注意し、窓口として社長が対応するよう体制整備している。。																16	
24		□	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	知的財産の侵害に当たらないか、取引先と対話を行い、チェックしている。								8.2 8.3	9								
25		□	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	情報漏洩が発生しないようルールで明記し、口頭でも注意している。																16	
26		□	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	紛争鉱物の取り扱いはない。																16	
27		□	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】取引先との対話を通じて、各社の取り組み状況を把握し、協力しながらSDGsの達成ができるよう努めていく。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28		□	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	【予定】「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表していく。			3					8	9	10							17

※「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表方法はこちら。https://www.biz-partnership.jp/

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	製品・サービス	□	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	「無事とどけ、無事カエル」をモットーに、時間に余裕を持った運行で確実な輸送を行います。			3.9									12.4					
30	製品・サービス	□	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	搬入搬出時の作業やお客さま対応において当社人財力を活かした付加価値を提供しています。									9								
31	製品・サービス	□	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】サプライヤーと協議の上、取り組みを進めていく。						6						12	13	14	15		
32	製品・サービス	□	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	交通事故および労災事故発生0件を念頭に、ダイバーシティ経営を進めていく。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	□	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域のコミュニティに対する悪影響を及ぼさないよう、臭害や騒音が発生しないよう注意している。				4					9		11	12		14	15		17
34	社会貢献・地域貢献	□	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	地域の一員として防犯推進に取り組んでいる他、地元のお祭りに寄付を行っている。				4							11			14	15		17
35	社会貢献・地域貢献	□	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地域採用を心がけている。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	□	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	SDGs経営を社内に浸透させていく。								8	9								17
37	組織体制	□	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンスに関して社内文書を作成し、コンプライアンス対応窓口として社長が対応する仕組みを構築している。																16	
38	組織体制	□	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	責任者として社長が対応することをルール化し明確にすることで体制を整備している。																16	
39	組織体制	□	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	ステークホルダーと継続的に対話し、全体でSDGs達成を目指している。																16	17
40	組織体制	□	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	保険会社と協議し、事業運営上考えられるリスクを想定し、不測な事態が発生した際に対応できるよう体制を整備している。																16	
41	組織体制	□	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	災害発生時に自社の燃料供給スタンドを提供できるよう防災協定を結んでいる。																16	
42	組織体制	□	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】災害発生時の連絡網や対応方法を明文化し、することで緊急時の対策を講じていく。									9		11		13 13.1			16	
43	組織体制	□	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	スムーズに後継者に引継ぎができるよう、計画的に事業承継を進めている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定